

令和元年 労働経済白書 ピックアップ No.1

第2章 雇用・失業情勢の動向

日本経済が緩やかに回復する中、完全失業率は2018年度平均で2.4%と1992年度以来26年ぶりの低い水準となり、有効求人倍率は2018年度平均で1.62倍と1973年度以来45年ぶりの高水準となるなど、雇用情勢は着実に改善している。

本章では、このような2018年度の雇用・失業などの動向についてみていく。

第1節 雇用情勢の概況（p18）

正社員有効求人倍率が1倍を超える水準を維持するなど、雇用情勢は着実に改善 2018年度の雇用情勢について概観していく。

完全失業率と有効求人倍率等の動向をみると、完全失業率は2009年7月を山として低下傾向にあり、2018年1月以降、約26年ぶりの低い水準で推移している。

有効求人倍率は2009年8月を谷として上昇傾向にあり、2018年11月以降は、足下の2019年3月まで1.63倍を維持しており、1974年1月以来の高い水準となった。

また、新規求人倍率は2019年2月には2.50倍と、比較可能な1963年1月以降で最も高い水準となった。

また、正社員有効求人倍率は2017年8月に1倍を超える水準となった後、直近の2019年3月に1.16倍となり、2004年度に集計を開始して以来、過去最高の水準となった。